



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社つうけん 上場取引所 東証二部・札証
 コード番号 1940 URL <http://www.tsuken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 米起
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小田島 一義
 TEL (011)860-1161
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	48,372	3.6	585	32.9	654	24.9	290	△9.1
19年3月期	46,706	3.2	440	8.6	524	5.0	319	89.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	13	64	—	—	2.0		1.9		1.2	
19年3月期	15	00	—	—	2.2		1.5		0.9	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 10百万円 19年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	34,352		14,838		41.1		663	67
19年3月期	36,141		15,056		39.7		673	61

(参考) 自己資本 20年3月期 14,113百万円 19年3月期 14,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,892		△1,096		△1,438		1,296	
19年3月期	3,904		△2,480		△455		1,939	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
19年3月期	円 4	銭 00	円 8	銭 00	百万円 170	% 53.3	% 1.2
20年3月期	円 4	銭 00	円 9	銭 00	百万円 191	% 66.0	% 1.3
21年3月期(予想)	円 4	銭 00	円 9	銭 00	—	% 35.4	—

(注) 20年3月期の期末配当の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 1円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	20,000	△0.1	400	—	450	—	280	—	13	17
通期	46,000	△4.9	870	48.6	900	37.5	540	86.1	25	39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 21,378,217株 19年3月期 21,378,217株

② 期末自己株式数 20年3月期 112,021株 19年3月期 102,388株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	33,142	6.3	510	175.0	683	84.9	377	25.0
19年3月期	31,171	1.7	185	—	369	119.4	301	651.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	17	73	—	—
19年3月期	14	17	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	29,522		12,718		43.1		597	66
19年3月期	31,059		12,847		41.4		603	45

（参考） 自己資本 20年3月期 12,718百万円 19年3月期 12,847百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	12,500	△4.8	120	△19.5	260	△10.4	190	△3.2	8	93
通期	31,000	△6.5	400	△21.6	570	△16.6	360	△4.6	16	92

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は決算短信添付資料の5ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられましたが、設備投資は緩やかに増加し、景気は回復基調で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは営業活動の強化と生産性の向上に取り組んでまいりました。当期の連結売上高は前期（46,706百万円）より1,666百万円（3.6%）増加の48,372百万円となり、営業利益は前期（440百万円）より145百万円増加し585百万円、経常利益は前期（524百万円）より130百万円増加し654百万円となりました。

当期純利益は前期（319百万円）より29百万円減少し290百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度から、事業の種類別セグメントの変更をしたため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分は変更後の区分に組み替えて行っております。

なお、詳細はセグメント情報に記載しております。

（百万円未満切捨）

事業の種類別 セグメント名称	連結売上高			連結営業利益又は 連結営業損失(△)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
情報通信設備事業	31,382	33,472	2,089	761	1,205	444
情報通信サービス事業	11,719	11,932	212	220	△ 203	△ 423
販売リース事業	6,721	6,087	△ 634	8	111	103
消去又は全社	△ 3,118	△ 3,120	△ 2	△ 550	△ 528	21
合計	46,706	48,372	1,666	440	585	145

(情報通信設備事業)

情報通信産業の市場環境は、ブロードバンドサービスの急速な普及や新サービスの登場などにより激しく変化しております。光アクセスサービスの需要はさらに急増し、携帯電話市場および縮小が続く固定電話市場においても、新サービス・低料金化など、お客様獲得に向けた厳しい競争状況にあります。

このような状況のもと、光ファイバー関連工事のエリア拡大等による受注の増加により、売上高は前年同期より2,089百万円増加し33,472百万円となりました。損益面では、売上高の増加に加え、設計・施工の効率化に努めたことにより、営業利益は前期より444百万円増加し1,205百万円となりました。

(情報通信サービス事業)

売上高は前期より212百万円増加し11,932百万円となりました。損益面では、システム開発部門における受注案件の一部に大幅な採算悪化が発生したことなどから、営業利益は前期より423百万円減少し203百万円の営業損失となりました。

(販売リース事業)

リース事業において事業運営の健全化に注力し、選別受注を強化したことから、売上高は前期より634百万円減少し6,087百万円となりましたが、営業利益は諸経費の改善に努めた結果、前期より103百万円増加し111百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,904	1,892	△ 2,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,480	△ 1,096	1,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 455	△ 1,438	△ 983
現金及び現金同等物の増減額	968	△ 643	△ 1,611
現金及び現金同等物の期末残高	1,939	1,296	△ 643

当期の営業活動により得られた資金は、売上高が3月に集中したことから「売上債権の増加による収入の減少」等により、前期から2,012百万円減少の1,892百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、主にリース資産を含む「固定資産の取得による支出の減少」等により、前期から1,384百万円減少の1,096百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、主に「借入金の返済による支出の増加」等により、前期から983百万円増加の1,438百万円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末（1,939百万円）と比較して643百万円（33.2%）減少し1,296百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	39.7	41.1
時価ベースの自己資本比率（%）	20.3	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	257.7	465.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	34.4	16.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えた財務体質の強化に努めるとともに、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、一貫して安定的な配当水準を維持しつつ、時宜に応じて記念配当および特別配当を実施してまいりました。

今後につきましては、安定的な配当と株主優待制度の継続実施を基本に、連結業績をふまえて株主還元施策の充実を図っていく考えであります。

内部留保資金につきましては、人材育成、技術革新および安全確保のための投資や事業分野の開拓に活用し、経営体質の一層の強化に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、1株につき4円（前年4円）の中間配当を実施し、期末配当金におきましては、通期の業績および財務状況等を総合的に勘案した上、普通配当4円に、1円の特別配当を加えて1株につき5円（前期4円）の配当を予定しております。（1株当たり年間9円）

なお、次期の配当につきましては、1株につき年間9円（中間4円、期末5円）の普通配当とする予定であります。

(4) 次期の見通し

わが国経済の先行きは、成長の鈍化が予想されております。当社グループの主たる事業エリアである北海道の景気は緩やかに改善しておりますが、北海道洞爺湖サミットへの期待があるものの、総じて公共投資などは減少傾向にあります。

ブロードバンド関連投資は堅調に推移すると思われませんが、競争の激化から収益環境は厳しさを増していくものと思われま。

このような状況のもと、当社グループは引き続き営業活動の強化と原価改善など生産性の向上に努めてまいります。

平成21年3月期の見通しは次のとおりであります。

(1) 連結業績予想

(百万円未満切捨)

	前期実績 (平成20年3月期)	当期見通し (平成21年3月期)	増減額	(増減率)
売上高	48,372	46,000	△ 2,372	(△4.9%)
営業利益	585	870	284	(48.6%)
経常利益	654	900	245	(37.5%)
当期純利益	290	540	249	(86.1%)

(2) 個別業績予想

(百万円未満切捨)

	前期実績 (平成20年3月期)	当期見通し (平成21年3月期)	増減額	(増減率)
売上高	33,142	31,000	△ 2,142	(△6.5%)
営業利益	510	400	△ 110	(△21.6%)
経常利益	683	570	△ 113	(△16.6%)
当期純利益	377	360	△ 17	(△4.6%)

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項について、当社は以下のように認識しております。

(イ) 特定の発注元への依存度

当社事業の中核をなす情報通信設備事業部門は、NTTグループからの受注が太宗を占めておりますので、これら発注元の投資動向および発注価額動向によっては、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 地域経済状況

当社グループの主な事業エリアが北海道であることから、地域経済動向および自治体等の事業予算動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

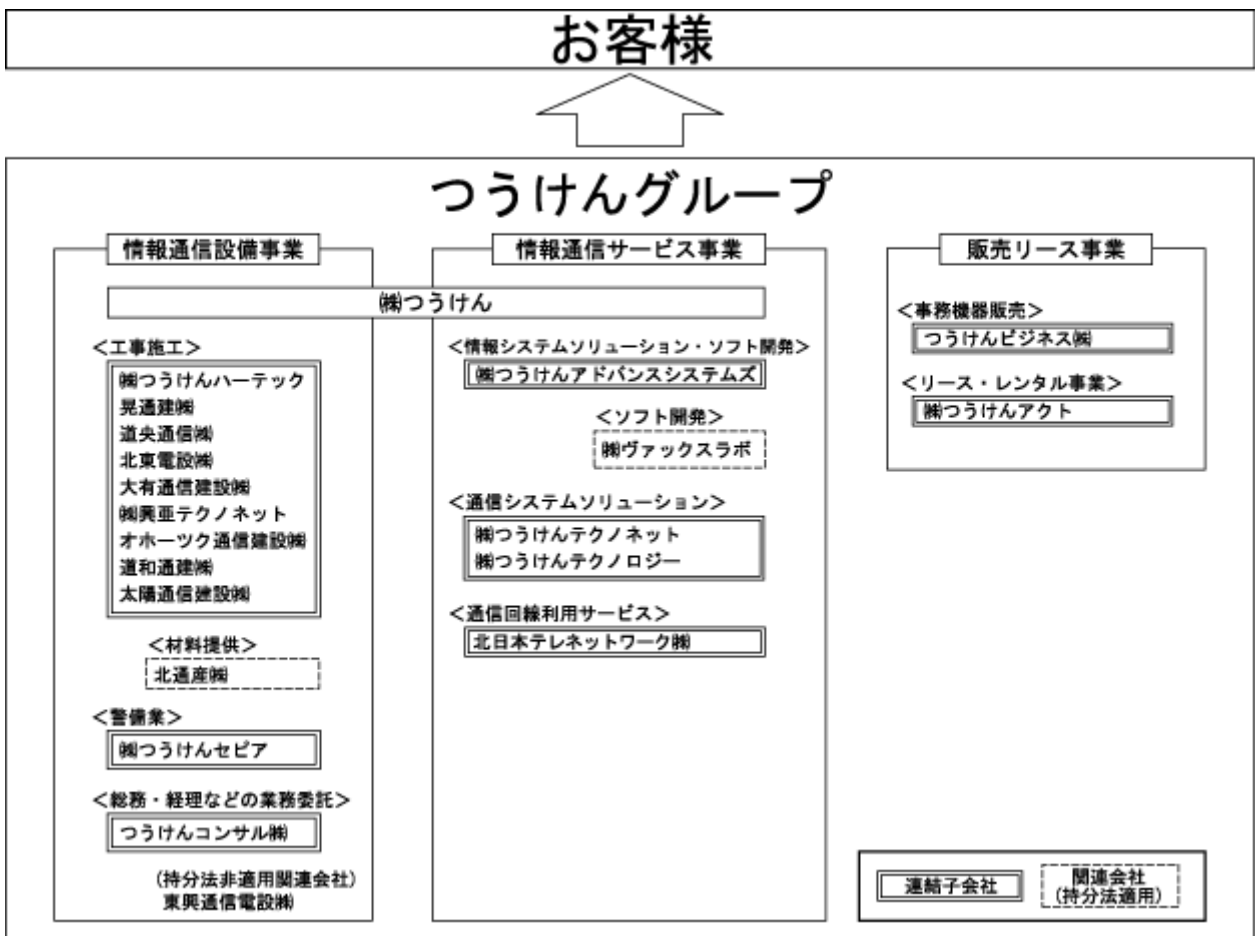
2 企業集団の状況

当社グループは株式会社つうけん(当社)および子会社17社、関連会社3社より構成されております。

当連結会計年度より、当社グループは事業区分の変更を行っております。変更後の事業の種類別セグメント、事業内容と当社グループの当該事業における位置付けとの関連は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
情報通信設備事業	電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス 警備業 総務・経理などの業務受託	当社 (株)つうけんハーテック、晃通建(株)、道央通信(株)、北東電設(株)、大有通信建設(株)、(株)興亜テクノネット、オホーツク通信建設(株)、道和通建(株)、太陽通信建設(株) (株)つうけんセピア つうけんコンサル(株)
情報通信サービス事業	情報・通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発 情報通信機器等の販売・据付工事および保守 通信回線利用サービス	当社 (株)つうけんアドバンスシステムズ (株)つうけんテクノネット (株)つうけんテクノロジー 北日本テレネットワーク(株)
販売リース事業	事務機器等の販売 リース・レンタル	つうけんビジネス(株) (株)つうけんアクト

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「こころと技術で、社会のために」というコーポレート・スローガンのもと、情報通信設備の構築およびネットワーク・ソリューションを提供する企業集団として、ゆたかなネットワーク社会の発展に貢献し、お客様や株主様から高い信用と評価を得られるよう、企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主な事業領域である情報通信市場は、ブロードバンドサービスの急速な拡大に伴い、市場規模が大きく変化し、サービス・技術・価格のし烈な競争が繰り広げられております。

それとともにニーズの高度化、多様化、グローバル化が着実に進展し、それらを可能にするIP電話、携帯電話、光ファイバーサービスなどの技術の高度化が飛躍的に進んでおり、通信事業者によるサービスも次世代通信に向けた動きが活発になっております。

当社グループの主要取引先であるNTTグループは、公表されている「中期経営戦略の推進について」のなかで、その実現に向けた次世代ネットワークの構築のロードマップ、ブロードバンド・ユビキタスサービスの展開について、ユビキタス社会に対応できるサービスの実現を目指すべくグループ各社の連携強化・役割分担の明確化を鮮明にされ、お客様の利用ニーズにマッチしたブロードバンド通信需要の拡大に積極的に対応していく姿勢を明らかにしており、次世代の基盤ネットワークであるNGN（Next Generation Network）の構築に取り組んでおられます。

このように取り巻く環境が大きく変化していく中で当社企業グループは、「情報通信設備事業部門」においては、増大する光アクセス関連工事対応とコストダウンの要求に適応した効率的な施工体制が求められ、コスト競争力、技術力の強化を図り、納期の短縮・サービス品質の向上などお客様の信頼にこたえています。また、ブロードバンドの進展と普及に伴い、今後ますます高度化・多様化する宅内業務の需要に対応し、お客様のニーズにこたえていくためサービスの充実を図ってまいります。

システムインテグレーション、ネットワーク構築、コンピュータ・ソフト開発などの「情報通信サービス事業部門」においては、自治体関連マーケット縮小など受注環境は引き続き厳しい状況が続いており、一層の営業基盤の強化に努めてまいります。また、受注案件の一部に大幅な採算悪化が発生したシステム開発部門においては、管理面の強化をはじめとした取組みにより採算の改善に努めてまいります。

オフィス用品の販売、リース・レンタルなどの「販売リース事業部門」においては、営業基盤を強化するとともに資産内容のさらなる健全化を進めてまいります。

当社グループは、今後におきましてもお客様満足の追求、営業基盤の強化、経営の効率化を推し進め、グループ全体としての企業価値を高めてまいりたいと考えております。

また、個人の能力やチャレンジ精神をフルに発揮できるように、処遇・人材育成などの諸制度を充実し、活力と革新性に満ちた企業体質の形成に努め、成長と発展を目指してまいります。

加えて、平成18年6月成立の金融商品取引法で定められている「財務報告に係る内部統制の評価と監査」への対応とともに、公正で透明性の高い経営の実現を目指し内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		2,034,133		1,428,997		△ 605,136		
受取手形及び売掛金	※6	2,748,518		2,050,842		△ 697,675		
完成工事未収入金		8,515,086		10,504,530		1,989,443		
未成工事支出金		1,357,560		1,158,708		△ 198,851		
その他のたな卸資産		1,289,071		421,116		△ 867,955		
繰延税金資産		404,172		395,073		△ 9,098		
その他		302,487		250,233		△ 52,253		
貸倒引当金		△ 36,942		△ 52,928		△ 15,986		
流動資産合計		16,614,088	46.0	16,156,574	47.0	△ 457,514		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物及び構築物	※2	9,048,746		9,226,748		178,001		
減価償却累計額		△ 4,657,315	4,391,431	△ 4,804,327	4,422,421	△ 147,012	30,989	
機械装置及び運搬具		3,168,992		3,612,115		443,122		
減価償却累計額		△ 1,051,399	2,117,593	△ 1,376,951	2,235,163	△ 325,552	117,570	
工具器具備品		1,900,238		1,924,302		24,063		
減価償却累計額		△ 1,434,064	466,174	△ 1,507,884	416,417	△ 73,820	△ 49,756	
リース資産		7,033,256		5,815,106		△ 1,218,150		
減価償却累計額		△ 3,138,627	3,894,629	△ 3,175,853	2,639,253	△ 37,226	△ 1,255,376	
レンタル資産		683,158		678,630		△ 4,528		
減価償却累計額		△ 567,992	115,166	△ 598,328	80,301	△ 30,336	△ 34,864	
土地	※2,3		3,759,401		3,756,197		△ 3,203	
有形固定資産合計			14,744,396	40.8		13,549,755	39.5	△ 1,194,641
2 無形固定資産								
ソフトウェア			472,118		379,793		△ 92,325	
その他			91,206		76,128		△ 15,077	
無形固定資産合計			563,324	1.5		455,921	1.3	△ 107,402
3 投資その他の資産								
投資有価証券	※1		2,138,460		1,556,491		△ 581,968	
長期貸付金			113,752		123,128		9,376	
繰延税金資産			1,357,960		1,696,748		338,787	
その他			674,530		1,064,061		389,531	
貸倒引当金			△ 64,996		△ 250,039		△ 185,043	
投資その他の資産合計			4,219,707	11.7		4,190,390	12.2	△ 29,316
固定資産合計			19,527,428	54.0		18,196,068	53.0	△ 1,331,360
資産合計			36,141,516	100.0		34,352,642	100.0	△ 1,788,874

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※6	1,879,265		1,734,311		△ 144,954	
工事未払金		2,329,077		2,126,872		△ 202,205	
短期借入金		3,550,000		3,560,000		10,000	
一年以内返済予定 長期借入金	※2	1,691,578		1,679,949		△ 11,629	
未払法人税等		203,965		273,877		69,911	
未払消費税等		199,495		315,087		115,592	
未成工事受入金		141,569		5,566		△ 136,003	
賞与引当金		414,422		509,058		94,636	
役員賞与引当金		35,170		38,075		2,905	
完成工事補償引当金		3,330		270		△ 3,060	
製品保証引当金		—		3,755		3,755	
受注工事損失引当金		—		1,300		1,300	
その他		1,068,834		1,025,187		△ 43,646	
流動負債合計		11,516,709	31.8	11,273,310	32.8	△ 243,399	
II 固定負債							
長期借入金	※2	4,819,671		3,564,722		△ 1,254,949	
退職給付引当金		3,517,343		3,608,808		91,465	
役員退職慰労引当金		313,749		323,565		9,815	
負ののれん	※4	45,357		28,402		△ 16,954	
再評価に係る 繰延税金負債	※3	364,297		363,452		△ 844	
その他		508,004		351,964		△ 156,039	
固定負債合計		9,568,422	26.5	8,240,916	24.0	△ 1,327,506	
負債合計		21,085,132	58.3	19,514,226	56.8	△ 1,570,905	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,432,939	4.0	1,432,939	4.2	—	
2 資本剰余金		9,339	0.0	9,374	0.0	35	
3 利益剰余金		12,807,586	35.5	12,928,727	37.7	121,141	
4 自己株式		△26,625	△0.1	△ 29,643	△ 0.1	△ 3,017	
株主資本合計		14,223,239	39.4	14,341,398	41.8	118,158	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		610,067	1.7	275,354	0.8	△ 334,713	
2 土地再評価差額金	※3	△501,675	△1.4	△ 502,921	△ 1.5	△ 1,246	
評価・換算差額等合計		108,392	0.3	△ 227,566	△ 0.7	△ 335,959	
III 少数株主持分							
純資産合計		15,056,384	41.7	14,838,415	43.2	△ 217,968	
負債純資産合計		36,141,516	100.0	34,352,642	100.0	△ 1,788,874	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			46,706,152	100.0		48,372,515	100.0		1,666,363
II 売上原価			42,174,930	90.3		43,756,536	90.5		1,581,606
売上総利益			4,531,222	9.7		4,615,979	9.5		84,756
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,090,727	8.8		4,030,437	8.3		△ 60,289
営業利益			440,494	0.9		585,541	1.2		145,046
IV 営業外収益									
受取利息		4,284			6,223			1,938	
受取配当金		32,614			33,212			598	
受取賃貸料		31,571			33,994			2,423	
受取手数料		14,409			10,866			△ 3,542	
持分法による投資利益		12,344			10,239			△ 2,104	
負ののれん償却額		33,294			22,919			△ 10,374	
保険解約金		49,467			54,476			5,008	
その他		66,512	244,498	0.5	47,294	219,227	0.5	△ 19,217	△ 25,270
V 営業外費用									
支払利息		113,068			111,330			△ 1,737	
賃貸資産関連費用		28,158			27,798			△ 360	
その他		19,703	160,930	0.3	11,028	150,157	0.3	△ 8,674	△ 10,772
経常利益			524,062	1.1		654,610	1.4		130,548
VI 特別利益									
投資有価証券売却益		159,427			—			△ 159,427	
役員退職慰労引当金 取崩益		20,635			—			△ 20,635	
固定資産売却益	※3	5,468			—			△ 5,468	
前期損益修正益	※4	—			16,780			16,780	
受取保険金		—			42,407			42,407	
その他		10,072	195,603	0.4	7,707	66,895	0.1	△ 2,364	△ 128,708
VII 特別損失									
固定資産除却損	※5	29,573			40,765			11,192	
減損損失	※6	5,432			3,203			△ 2,228	
特別退職金		43,963			—			△ 43,963	
退職給付制度移行損失		12,150			—			△ 12,150	
取引先支援損		—			7,875			7,875	
特別労災補償金		—			35,400			35,400	
前期損益修正損	※7	—			56,941			56,941	
その他		18,544	109,663	0.2	16,443	160,629	0.4	△ 2,100	50,965
税金等調整前当期純利益			610,002	1.3		560,876	1.1		△ 49,126
法人税、住民税及び事業税		262,174			358,829			96,654	
法人税等調整額		27,592	289,766	0.6	△ 103,521	255,307	0.5	△ 131,113	△ 34,458
少数株主利益			980	0.0		15,367	0.0		14,387
当期純利益			319,255	0.7		290,200	0.6		△ 29,054

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,277	12,650,488	△21,348	14,071,356
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△85,219	—	△85,219
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△85,192	—	△85,192
役員賞与(注)	—	—	△29,752	—	△29,752
当期純利益	—	—	319,255	—	319,255
自己株式の取得	—	—	—	△5,552	△5,552
自己株式の処分	—	61	—	275	337
土地再評価差額金取崩	—	—	38,005	—	38,005
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	61	157,097	△5,276	151,883
平成19年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,339	12,807,586	△26,625	14,223,239

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	786,122	△463,669	322,453	740,516	15,134,326
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△85,219
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△85,192
役員賞与(注)	—	—	—	—	△29,752
当期純利益	—	—	—	—	319,255
自己株式の取得	—	—	—	—	△5,552
自己株式の処分	—	—	—	—	337
土地再評価差額金取崩	—	—	—	—	38,005
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△176,054	△38,005	△214,060	△15,764	△229,825
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△176,054	△38,005	△214,060	△15,764	△77,942
平成19年3月31日残高(千円)	610,067	△501,675	108,392	724,752	15,056,384

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会における利益処分項目および連結子会社の前期決算における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,339	12,807,586	△26,625	14,223,239
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△170,306	—	△170,306
当期純利益	—	—	290,200	—	290,200
自己株式の取得	—	—	—	△3,558	△3,558
自己株式の処分	—	35	—	540	575
土地再評価差額金取崩	—	—	1,246	—	1,246
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	35	121,141	△3,017	118,158
平成20年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,374	12,928,727	△29,643	14,341,398

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	610,067	△501,675	108,392	724,752	15,056,384
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△170,306
当期純利益	—	—	—	—	290,200
自己株式の取得	—	—	—	—	△3,558
自己株式の処分	—	—	—	—	575
土地再評価差額金取崩	—	—	—	—	1,246
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△334,713	△1,246	△335,959	△168	△336,127
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△334,713	△1,246	△335,959	△168	△217,968
平成20年3月31日残高(千円)	275,354	△502,921	△227,566	724,584	14,838,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		610,002	560,876	△ 49,126
減価償却費		2,756,915	2,580,221	△ 176,694
減損損失		5,432	3,203	△ 2,228
負ののれん償却額		△ 33,294	△ 22,919	10,374
貸倒引当金の増加額		5,668	201,030	195,361
完成工事補償引当金の減少額		△ 460	△ 3,060	△ 2,600
退職給付引当金の増加額		256,677	91,465	△ 165,212
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△ 47,476	9,815	57,292
賞与引当金の増加額		—	94,636	94,636
特別退職金		43,963	—	△ 43,963
受取利息及び受取配当金		△ 36,899	△ 39,435	△ 2,536
支払利息		113,068	111,330	△ 1,737
投資有価証券売却損益		△ 157,821	—	157,821
持分法による投資利益		△ 12,344	△ 10,239	2,104
有形固定資産除売却損益		27,624	40,134	12,510
売上債権の減少額(△増加額)		303,575	△ 1,682,623	△ 1,986,198
たな卸資産の減少額(△増加額)		△ 327,639	1,066,807	1,394,446
仕入債務の増加額(△減少額)		365,482	△ 345,548	△ 711,031
未払消費税等の増加額		106,225	115,592	9,366
未成工事受入金の増加額(△減少額)		125,606	△ 136,003	△ 261,610
役員賞与の支払額		△ 36,000	—	36,000
その他		255,092	△ 169,277	△ 424,369
小計		4,323,400	2,466,006	△ 1,857,394
利息及び配当金の受取額		38,835	40,893	2,058
利息の支払額		△ 113,546	△ 114,375	△ 828
確定拠出年金制度移行に伴う臨時拠出額		△ 160,470	△ 163,894	△ 3,423
特別退職金の支払額		—	△ 44,663	△ 44,663
法人税等の支払額		△ 183,231	△ 291,567	△ 108,335
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,904,987	1,892,399	△ 2,012,588

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 58,488	△ 113,836	△ 55,347
定期預金の満期による収入		28,468	75,911	47,443
投資有価証券の取得による支出		△ 24,307	△ 407	23,900
投資有価証券の売却による収入		219,525	18,765	△ 200,760
固定資産の取得による支出		△ 2,951,128	△ 1,350,876	1,600,252
固定資産の売却による収入		211,786	232,722	20,936
貸付による支出		△ 46,907	△ 76,158	△ 29,251
貸付金の回収による収入		63,409	69,597	6,187
その他		76,715	47,628	△ 29,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,480,927	△ 1,096,652	1,384,274
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 3,800,000	10,000	3,810,000
長期借入れによる収入		4,800,000	500,000	△ 4,300,000
長期借入金の返済による支出		△ 1,268,774	△ 1,766,578	△ 497,804
自己株式の取得による支出		△ 5,552	△ 3,558	1,993
自己株式の売却による収入		337	575	238
配当金の支払額		△ 171,313	△ 170,635	677
少数株主への配当金の支払額		△ 10,463	△ 8,612	1,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 455,765	△ 1,438,807	△ 983,042
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		968,295	△ 643,060	△ 1,611,355
VI 現金及び現金同等物の期首残高		970,799	1,939,094	968,295
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	1,939,094	1,296,034	△ 643,060

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 17社 (株)つうけんアドバンスシステムズ、(株)つうけんテクノネット、(株)つうけんテクノロジー、北日本テレネットワーク(株)、(株)つうけんアクト、つうけんコンサル(株)、(株)つうけんセピア、つうけんビジネス(株)、(株)つうけんハーテック、晃通建(株)、道央通信(株)、北東電設(株)、大有通信建設(株)、(株)興亜テクノネット、オホーツク通信建設(株)、道通建(株)、太陽通信建設(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 17社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 主な会社等の名称 北通産(株) 他 3社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 北通産(株)、(株)ヴァックスラボ</p> <p>当連結会計年度において持分法適用会社のフィックス(株)、(株)HATは、株式を売却し資本関係を解消したため、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社 会社等の名称 東興通信電設(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社1社については、連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用を除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社16社の決算日は連結決算日に一致しております。なお、つうけんビジネス(株)の決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 なお、一部の連結子会社は最終仕入原価法を採用しております。 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年</p> <p>リース資産 リース期間による定額法 少額減価償却資産 3年間の均等償却</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっており、市場販売目的分については、見込販売数量にもとづく償却額と、見込販売有効期間(3年)にもとづく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年</p> <p>また、リース資産については、リース期間による定額法を採用し、少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,170千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 製品保証引当金 ソフトウェア製品等の販売後における技術サービス費用の支出に備えるため、将来の見積支出額にもとづき、計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度においてソフトウェア製品等の販売後における技術サービス費用の支出が見込まれることとなり、当該費用の支出に備えるため、支出額を見積り、製品保証引当金として計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑥ 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事が発生したため、損失見込額を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は14,331,632千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度計上額 1,441千円)については、特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度計上額 1,283千円)については、金額が僅少のため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「特別退職金」(当連結会計年度計上額 700千円)については、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増加額」(前連結会計年度 3,559千円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「特別退職金」(当連結会計年度 700千円)は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しております。 3 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度 922千円)は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 158,101千円	※1	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 162,584千円
※2	担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(帳簿価額) 建物 208,324千円 土地 342,747 計 551,071 上記に対する債務 一年以内返済予定長期借入金 27,438千円 長期借入金 27,171 計 54,609	※2	担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(帳簿価額) 建物 188,115千円 土地 319,936 計 508,052 上記に対する債務 一年以内返済予定長期借入金 16,949千円 長期借入金 10,222 計 27,171
※3	土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 753,506千円	※3	土地の再評価 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 768,052千円
※4	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 1,543千円 負ののれん 46,900 差引 45,357	※4	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 926千円 負ののれん 29,328 差引 28,402

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
5	手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 2,625千円	5	_____
※6	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であつたため、次の連結会計年度末日満期手形が、 連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 16,971千円 支払手形 30,149	※6	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 役員報酬 399,332千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,586 役員賞与引当金繰入額 35,170 従業員給料手当 1,457,302 法定福利費 262,541 賞与引当金繰入額 89,683 退職給付費用 100,313 旅費交通費 178,748 減価償却費 261,244 研究開発費 11,067	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 役員報酬 361,384千円 従業員給料手当 1,463,700 法定福利費 270,801 賞与引当金繰入額 112,186 退職給付費用 99,888 減価償却費 243,766 貸倒引当金繰入額 208,225
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 11,067千円	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 8,923千円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械装置及び車両運搬具 998千円 土地 4,451 その他 18 計 5,468	※3 _____
※4 _____	※4 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりです。 過年度保険 9,277千円 積立金修正益 6,468 長期前払費用修正益 1,033 その他 _____ 計 16,780
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 3,109千円 工具器具備品 22,007 機械装置及び車両運搬具 4,369 その他 86 計 29,573	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 17,722千円 工具器具備品 5,995 ソフトウェア 15,382 その他 1,664 計 40,765

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 小樽市</td> <td>5,209</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 旭川市</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおける資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,432千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p> <p>※7 _____</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	北海道 小樽市	5,209	遊休資産	土地	北海道 旭川市	222	<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 小樽市</td> <td>3,155</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 旭川市</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおける資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,203千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p> <p>※7 前期損益修正損の主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>過年度工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関連損失</td> <td style="text-align: right;">46,671千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,270</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">56,941</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	北海道 小樽市	3,155	遊休資産	土地	北海道 旭川市	48	過年度工事		関連損失	46,671千円	その他	10,270	計	56,941
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																														
遊休資産	土地	北海道 小樽市	5,209																														
遊休資産	土地	北海道 旭川市	222																														
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																														
遊休資産	土地	北海道 小樽市	3,155																														
遊休資産	土地	北海道 旭川市	48																														
過年度工事																																	
関連損失	46,671千円																																
その他	10,270																																
計	56,941																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,378,217	—	—	21,378,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,267	15,072	951	102,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,072株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 951株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,219	4	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	85,192	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,162	4	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,378,217	—	—	21,378,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,388	11,440	1,807	112,021

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,440株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,807株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,162	4	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	85,143	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,405	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 2,034,133千円	現金及び預金勘定 1,428,997千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △95,038	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △132,963
現金及び現金同等物 1,939,094	現金及び現金同等物 1,296,034

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報通信 設備事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,934,391	11,084,648	4,687,112	46,706,152	—	46,706,152
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	287,538	635,271	4,618,792	5,541,603	(5,541,603)	—
計	31,221,930	11,719,920	9,305,904	52,247,755	(5,541,603)	46,706,152
営業費用	30,492,520	11,499,464	9,274,293	51,266,278	(5,000,620)	46,265,658
営業利益	729,410	220,456	31,611	981,477	(540,983)	440,494
II 資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的 支出						
資産	14,516,450	5,738,612	8,365,857	28,620,920	7,520,596	36,141,516
減価償却費	287,579	78,952	2,183,503	2,550,035	206,880	2,756,915
減損損失	222	—	—	222	5,209	5,432
資本的支出	156,034	31,183	2,701,188	2,888,406	53,518	2,941,924

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

情報通信設備事業 …… 電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、
施工、保守およびサービスに関する事業

情報通信サービス事業 …… 情報、通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通
信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する
事業

その他事業 …… リース・レンタル、事務機器等の販売、警備業、総務・経理などの業
務受託に関する事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、620,281千円で
あり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,656,932千円であ
り、その主なものは、提出会社における貸付金、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等
であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の
計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計
基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴
い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「情報通信設備事業」が13,000千
円、「情報通信サービス事業」が8,000千円、「その他事業」が4,170千円、「消去又は全社」の項目に含めた
配賦不能営業費用が10,000千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	情報通信 設備事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	販売リース 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,038,413	11,235,313	4,098,789	48,372,515	—	48,372,515
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	434,445	697,374	1,988,430	3,120,251	(3,120,251)	—
計	33,472,858	11,932,688	6,087,220	51,492,766	(3,120,251)	48,372,515
営業費用	32,266,889	12,136,117	5,975,539	50,378,546	(2,591,571)	47,786,974
営業利益	1,205,968	△ 203,428	111,680	1,114,220	(528,679)	585,541
II 資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的 支出						
資産	16,579,647	4,594,430	6,500,976	27,675,055	6,677,586	34,352,642
減価償却費	293,149	85,739	2,041,017	2,419,906	160,314	2,580,221
減損損失	48	—	—	48	3,155	3,203
資本的支出	427,467	45,588	1,092,280	1,565,336	22,856	1,588,192

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

情報通信設備事業 …… 電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス、警備業、総務・経理などの業務受託に関する事業

情報通信サービス事業 …… 情報・通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業

販売リース事業 …… 事務機器等の販売、リース・レンタルに関する事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、611,626千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,234,644千円であり、その主なものは、提出会社における貸付金、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)および(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から減価償却方法を変更しております。この変更に伴う、各セグメントへの損益に与える影響は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ⑤製品保証引当金(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から製品保証引当金を計上しております。この変更に伴う、各セグメントへの損益に与える影響は軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ⑥受注工事損失引当金(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から受注工事損失引当金を計上しております。この変更に伴う、各セグメントへの損益に与える影響は軽微であります。

8 事業区分の変更

従来、「その他事業」に含めておりました警備業および総務・経理などの業務受託事業につきましては、主たる事業領域が情報通信設備事業向け業務に集中したことにより、「情報通信設備事業」に含めることといたしました。その結果、「その他事業」はリース・レンタル、事務機器販売等の事業となりますので、その名称を「販売リース事業」と変更したものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報通信 設備事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	販売リース 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,999,810	11,084,648	4,621,693	46,706,152	—	46,706,152
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	383,143	635,271	2,099,628	3,118,043	(3,118,043)	—
計	31,382,953	11,719,920	6,721,321	49,824,195	(3,118,043)	46,706,152
営業費用	30,621,200	11,499,464	6,712,691	48,833,356	(2,567,698)	46,265,658
営業利益	761,753	220,456	8,629	990,839	(550,345)	440,494
II 資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的 支出						
資産	14,761,245	5,738,612	7,853,035	28,352,893	7,788,623	36,141,516
減価償却費	289,268	78,952	2,181,675	2,549,896	207,018	2,756,915
減損損失	222	—	—	222	5,209	5,432
資本的支出	156,218	31,183	2,701,004	2,888,406	53,518	2,941,924

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外支店や在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外支店や在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
(借主)	(借主) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 10,200千円 1年超 117,300 合計 127,500																																								
(貸主) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高	(貸主) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形 リース 資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,138,788</td> <td style="text-align: right;">894,468</td> <td style="text-align: right;">65,241</td> <td style="text-align: right;">7,098,497</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">2,784,585</td> <td style="text-align: right;">354,042</td> <td style="text-align: right;">33,992</td> <td style="text-align: right;">3,172,619</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,354,203</td> <td style="text-align: right;">540,426</td> <td style="text-align: right;">31,248</td> <td style="text-align: right;">3,925,878</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額	6,138,788	894,468	65,241	7,098,497	減価償却 累計額	2,784,585	354,042	33,992	3,172,619	期末残高	3,354,203	540,426	31,248	3,925,878	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形 リース 資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,069,603</td> <td style="text-align: right;">745,502</td> <td style="text-align: right;">50,318</td> <td style="text-align: right;">5,865,425</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">2,814,630</td> <td style="text-align: right;">361,223</td> <td style="text-align: right;">31,038</td> <td style="text-align: right;">3,206,892</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,254,973</td> <td style="text-align: right;">384,279</td> <td style="text-align: right;">19,279</td> <td style="text-align: right;">2,658,532</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額	5,069,603	745,502	50,318	5,865,425	減価償却 累計額	2,814,630	361,223	31,038	3,206,892	期末残高	2,254,973	384,279	19,279	2,658,532
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額	6,138,788	894,468	65,241	7,098,497																																					
減価償却 累計額	2,784,585	354,042	33,992	3,172,619																																					
期末残高	3,354,203	540,426	31,248	3,925,878																																					
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額	5,069,603	745,502	50,318	5,865,425																																					
減価償却 累計額	2,814,630	361,223	31,038	3,206,892																																					
期末残高	2,254,973	384,279	19,279	2,658,532																																					
2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,412,675千円 1年超 2,622,744 合計 4,035,419	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 943,336千円 1年超 1,733,219 合計 2,676,556																																								
3 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 1,618,219千円 減価償却費 1,280,658 受取利息相当額 198,342	3 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 1,496,288千円 減価償却費 1,356,407 受取利息相当額 146,313																																								
4 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額および維持管理費相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	4 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

重要性がないため、記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

重要性がないため、記載を省略いたしました。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,497千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">165,130</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">22,530</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">148,154</td></tr> <tr><td>連結会社間の内部利益消去</td><td style="text-align: right;">27,262</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,405,585</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度未移換額</td><td style="text-align: right;">266,505</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">126,900</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,903</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135,078</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,338,547</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△148,354</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190,193</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">△8,099</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△9,113</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△410,798</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△48</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△428,060</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 <u>1,762,133</u></p>	未払事業税	19,497千円	賞与引当金	165,130	未払法定福利費	22,530	繰越欠損金	148,154	連結会社間の内部利益消去	27,262	退職給付引当金	1,405,585	確定拠出年金制度未移換額	266,505	役員退職慰労引当金	126,900	貸倒引当金	21,903	その他	135,078	繰延税金資産小計	2,338,547	評価性引当額	△148,354	繰延税金資産合計	2,190,193	貸倒引当金の調整	△8,099	固定資産圧縮積立金	△9,113	その他有価証券評価差額金	△410,798	その他	△48	繰延税金負債合計	△428,060	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,146千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">206,475</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">28,892</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">125,156</td></tr> <tr><td>連結会社間の内部利益消去</td><td style="text-align: right;">16,217</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,446,412</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度未移換額</td><td style="text-align: right;">201,194</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">130,720</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">117,086</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">175,786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,471,088</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△169,833</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,301,254</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">△11,906</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8,790</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△184,874</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,861</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△209,432</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 <u>2,091,822</u></p>	未払事業税	23,146千円	賞与引当金	206,475	未払法定福利費	28,892	繰越欠損金	125,156	連結会社間の内部利益消去	16,217	退職給付引当金	1,446,412	確定拠出年金制度未移換額	201,194	役員退職慰労引当金	130,720	貸倒引当金	117,086	その他	175,786	繰延税金資産小計	2,471,088	評価性引当額	△169,833	繰延税金資産合計	2,301,254	貸倒引当金の調整	△11,906	固定資産圧縮積立金	△8,790	その他有価証券評価差額金	△184,874	その他	△3,861	繰延税金負債合計	△209,432
未払事業税	19,497千円																																																																								
賞与引当金	165,130																																																																								
未払法定福利費	22,530																																																																								
繰越欠損金	148,154																																																																								
連結会社間の内部利益消去	27,262																																																																								
退職給付引当金	1,405,585																																																																								
確定拠出年金制度未移換額	266,505																																																																								
役員退職慰労引当金	126,900																																																																								
貸倒引当金	21,903																																																																								
その他	135,078																																																																								
繰延税金資産小計	2,338,547																																																																								
評価性引当額	△148,354																																																																								
繰延税金資産合計	2,190,193																																																																								
貸倒引当金の調整	△8,099																																																																								
固定資産圧縮積立金	△9,113																																																																								
その他有価証券評価差額金	△410,798																																																																								
その他	△48																																																																								
繰延税金負債合計	△428,060																																																																								
未払事業税	23,146千円																																																																								
賞与引当金	206,475																																																																								
未払法定福利費	28,892																																																																								
繰越欠損金	125,156																																																																								
連結会社間の内部利益消去	16,217																																																																								
退職給付引当金	1,446,412																																																																								
確定拠出年金制度未移換額	201,194																																																																								
役員退職慰労引当金	130,720																																																																								
貸倒引当金	117,086																																																																								
その他	175,786																																																																								
繰延税金資産小計	2,471,088																																																																								
評価性引当額	△169,833																																																																								
繰延税金資産合計	2,301,254																																																																								
貸倒引当金の調整	△11,906																																																																								
固定資産圧縮積立金	△8,790																																																																								
その他有価証券評価差額金	△184,874																																																																								
その他	△3,861																																																																								
繰延税金負債合計	△209,432																																																																								
<p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">419,798千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">419,798</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△419,798</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△364,297</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△364,297</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△364,297</td></tr> </table>	土地再評価差額金	419,798千円	再評価に係る繰延税金資産小計	419,798	評価性引当額	△419,798	再評価に係る繰延税金資産合計	—	土地再評価差額金	△364,297	再評価に係る繰延税金負債合計	△364,297	再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△364,297	<p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">419,798千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">419,798</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△419,798</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△363,452</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△363,452</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△363,452</td></tr> </table>	土地再評価差額金	419,798千円	再評価に係る繰延税金資産小計	419,798	評価性引当額	△419,798	再評価に係る繰延税金資産合計	—	土地再評価差額金	△363,452	再評価に係る繰延税金負債合計	△363,452	再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△363,452																																												
土地再評価差額金	419,798千円																																																																								
再評価に係る繰延税金資産小計	419,798																																																																								
評価性引当額	△419,798																																																																								
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																								
土地再評価差額金	△364,297																																																																								
再評価に係る繰延税金負債合計	△364,297																																																																								
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△364,297																																																																								
土地再評価差額金	419,798千円																																																																								
再評価に係る繰延税金資産小計	419,798																																																																								
評価性引当額	△419,798																																																																								
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																								
土地再評価差額金	△363,452																																																																								
再評価に係る繰延税金負債合計	△363,452																																																																								
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△363,452																																																																								

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5 住民税均等割 2.1 軽減税率適用差額 △1.0 負ののれん償却 △2.2 評価性引当額の増減 2.9 持分法投資利益 △0.8 その他 △0.3 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5 住民税均等割 2.4 負ののれん償却 △0.7 評価性引当額の増減 △0.3 持分法投資利益 △1.7 その他 △0.5 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	677,721	1,696,445	1,018,723
小計	677,721	1,696,445	1,018,723
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	16,639	14,361	△2,277
小計	16,639	14,361	△2,277
合計	694,361	1,710,806	1,016,445

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
219,525	159,427	1,605

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	269,551

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について395千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合に全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
時価のない株式については、当連結会計年度末における実質価額が50%を超えて下落し、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	662,058	1,122,246	460,188
小計	662,058	1,122,246	460,188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	22,659	17,228	△ 5,430
小計	22,659	17,228	△ 5,430
合計	684,718	1,139,475	454,757

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,842	1,352	—

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	254,431

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,052千円、時価のない株式について300千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合に全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価のない株式については、当連結会計年度末における実質価額が50%を超えて下落し、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員に対する退職給与に備えるため、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は平成16年10月並びに平成17年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員に対する退職給与に備えるため、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は平成16年10月並びに平成17年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,301,299千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">521,588</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,779,710</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">346,039</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△83,672</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△3,517,343</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△3,517,343</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への資産移換額は1,135,561千円であり、8年間で移換する予定であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の未移換額659,665千円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△4,301,299千円	ロ 年金資産	521,588	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,779,710	ニ 未認識数理計算上の差異	346,039	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△83,672	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,517,343	ト 退職給付引当金(ヘ)	△3,517,343	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,262,326千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">499,717</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,762,608</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">216,554</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△62,754</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△3,608,808</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△3,608,808</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への資産移換額は1,135,561千円であり、8年間で移換する予定であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の未移換額465,323千円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△4,262,326千円	ロ 年金資産	499,717	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,762,608	ニ 未認識数理計算上の差異	216,554	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△62,754	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,608,808	ト 退職給付引当金(ヘ)	△3,608,808
イ 退職給付債務	△4,301,299千円																												
ロ 年金資産	521,588																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,779,710																												
ニ 未認識数理計算上の差異	346,039																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△83,672																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,517,343																												
ト 退職給付引当金(ヘ)	△3,517,343																												
イ 退職給付債務	△4,262,326千円																												
ロ 年金資産	499,717																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,762,608																												
ニ 未認識数理計算上の差異	216,554																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△62,754																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,608,808																												
ト 退職給付引当金(ヘ)	△3,608,808																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">338,288千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">56,305</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,149</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,918</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金費用</td> <td style="text-align: right;">132,239</td> </tr> <tr> <td>ヘ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">43,963</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">618,028</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	338,288千円	ロ 利息費用	56,305	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	68,149	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△20,918	ホ 確定拠出年金費用	132,239	ヘ 割増退職金	43,963	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	618,028	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">332,015千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,350</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,192</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,918</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金費用</td> <td style="text-align: right;">116,866</td> </tr> <tr> <td>ヘ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">554,206</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	332,015千円	ロ 利息費用	57,350	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	68,192	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△20,918	ホ 確定拠出年金費用	116,866	ヘ 割増退職金	700	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	554,206
イ 勤務費用	338,288千円																												
ロ 利息費用	56,305																												
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	68,149																												
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△20,918																												
ホ 確定拠出年金費用	132,239																												
ヘ 割増退職金	43,963																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	618,028																												
イ 勤務費用	332,015千円																												
ロ 利息費用	57,350																												
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	68,192																												
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△20,918																												
ホ 確定拠出年金費用	116,866																												
ヘ 割増退職金	700																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	554,206																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年 定額法(翌期より開始)</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	—	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年 定額法(翌期より開始)	ホ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年(定額法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年 定額法(翌期より開始)</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	—	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年 定額法(翌期より開始)	ホ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年(定額法)								
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	—																												
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年 定額法(翌期より開始)																												
ホ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年(定額法)																												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	—																												
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年 定額法(翌期より開始)																												
ホ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年(定額法)																												

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	673.61円	663.67円
1株当たり当期純利益	15.00円	13.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,056,384	14,838,415
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	724,752	724,584
(うち少数株主持分)	(724,752)	(724,584)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,331,632	14,113,831
普通株式の発行済株式数(株)	21,378,217	21,378,217
普通株式の自己株式数(株)	102,388	112,021
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	21,275,829	21,266,196

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	319,255	290,200
普通株式に係る当期純利益(千円)	319,255	290,200
普通株式の期中平均株式数(株)	21,282,969	21,270,764

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 株主への一層の利益還元と将来の環境変化に対応して経営を機動的に遂行するために行うものであります。 |
| (2) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (3) 取得する株式の総数 | 50万株 (上限) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 130百万円 (上限) |
| (5) 取得する期間 | 平成20年5月16日から平成20年12月28日 |
| (6) 取得の方法 | 市場買付け |

【生産、受注及び販売の状況】

単位(千円)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減金額	増減率 (%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
受注高	前期繰越高	情報通信設備事業	9,822,069	90.1	9,223,839	87.1	△ 598,229	△ 6.1
		情報通信サービス事業	1,081,911	9.9	1,365,234	12.9	283,323	26.2
		販売リース事業	—	—	—	—	—	—
		合計	10,903,980	100.0	10,589,074	100.0	△ 314,905	△ 2.9
	当期受注高	情報通信設備事業	30,401,580	65.5	32,827,525	69.0	2,425,944	8.0
		情報通信サービス事業	11,367,972	24.5	10,656,560	22.4	△ 711,411	△ 6.3
		販売リース事業	4,621,693	10.0	4,098,789	8.6	△ 522,904	△ 11.3
		合計	46,391,246	100.0	47,582,875	100.0	1,191,628	2.6
売上高	情報通信設備事業	30,999,810	66.4	33,038,413	68.3	2,038,603	6.6	
	情報通信サービス事業	11,084,648	23.7	11,235,313	23.2	150,664	1.4	
	販売リース事業	4,621,693	9.9	4,098,789	8.5	△ 522,904	△ 11.3	
	合計	46,706,152	100.0	48,372,515	100.0	1,666,363	3.6	
受注残高	情報通信設備事業	9,223,839	87.1	9,012,952	92.0	△ 210,887	△ 2.3	
	情報通信サービス事業	1,365,234	12.9	786,482	8.0	△ 578,752	△ 42.4	
	販売リース事業	—	—	—	—	—	—	
	合計	10,589,074	100.0	9,799,434	100.0	△ 789,640	△ 7.5	

※ 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントおよび名称を変更したことに伴い、前連結会計年度のセグメント区分を当連結会計年度のセグメント区分に組替えて記載しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産	※3						
現金及び預金		1,293,292		731,352		△ 561,939	
受取手形		90,891		18,681		△ 72,210	
完成工事未収入金		7,678,585		9,578,397		1,899,812	
売掛金		2,419		1,569		△ 849	
未成工事支出金		994,886		892,761		△ 102,125	
材料貯蔵品		76,538		63,662		△ 12,875	
前払費用		29,179		45,831		16,652	
未収入金		48,394		14,038		△ 34,356	
立替金		199,413		194,737		△ 4,675	
関係会社短期貸付金		3,950,941		3,365,755		△ 585,186	
繰延税金資産		233,032		192,407		△ 40,625	
その他		21,049		8,849		△ 12,200	
貸倒引当金		△ 774		△ 1,037		△ 263	
流動資産合計		14,617,850	47.1	15,107,008	51.2	489,158	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		6,802,187		6,956,678		154,491	
減価償却累計額		△ 3,423,046	3,379,140	△ 3,503,378	3,453,300	△ 80,331	74,159
構築物		611,180		621,378		10,197	
減価償却累計額		△ 482,226	128,954	△ 502,644	118,734	△ 20,418	△ 10,220
機械装置		20,749		20,749		—	
減価償却累計額		△ 14,227	6,522	△ 15,116	5,632	△ 889	△ 889
工具器具		472,221		458,687		△ 13,534	
減価償却累計額		△ 416,090	56,131	△ 413,401	45,285	2,688	△ 10,845
備品		1,015,471		1,044,851		29,379	
減価償却累計額		△ 760,942	254,529	△ 809,276	235,575	△ 48,333	△ 18,954
土地	※2		3,074,433		3,071,278		△ 3,155
有形固定資産合計			6,899,711	22.2	6,929,807	23.4	30,095
2 無形固定資産							
借地権			5,000		5,000		—
ソフトウェア			398,231		331,506		△ 66,725
電話加入権			32,782		32,782		—
施設利用権			713		633		△ 79
無形固定資産合計			436,728	1.4	369,923	1.3	△ 66,805

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		1,887,773		1,318,448		△ 569,324	
関係会社株式		1,689,729		1,689,969		240	
長期貸付金		29,300		25,100		△ 4,200	
従業員長期貸付金		67,091		57,076		△ 10,014	
関係会社長期貸付金		4,446,800		2,880,000		△ 1,566,800	
破産更生債権等		1,271		1,151		△ 120	
長期前払費用		2,842		1,507		△ 1,334	
繰延税金資産		869,668		1,040,645		170,977	
その他		112,160		102,962		△ 9,198	
貸倒引当金		△ 1,151		△ 808		343	
投資その他の資産合計		9,105,485	29.3	7,116,053	24.1	△ 1,989,431	
固定資産合計		16,441,925	52.9	14,415,784	48.8	△ 2,026,141	
資産合計		31,059,775	100.0	29,522,793	100.0	△ 1,536,982	
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金	※1	3,189,830		3,158,373		△ 31,456	
買掛金		2,314		2,172		△ 142	
関係会社短期借入金		650,567		489,615		△ 160,951	
短期借入金		3,550,000		3,560,000		10,000	
一年以内返済予定 長期借入金		1,660,000		1,660,000		—	
未払金		314,951		401,306		86,354	
未払費用		102,338		112,473		10,134	
未払法人税等		13,899		108,583		94,684	
未払消費税等		66,741		56,645		△ 10,096	
未成工事受入金		135,823		1,227		△ 134,595	
預り金		40,097		23,016		△ 17,081	
賞与引当金		143,539		256,004		112,465	
役員賞与引当金		10,000		15,000		5,000	
完成工事補償引当金		1,150		170		△ 980	
受注工事損失引当金		—		1,300		1,300	
その他		11,931		11,933		1	
流動負債合計		9,893,185	31.8	9,857,821	33.4	△ 35,363	
II 固定負債							
長期借入金		4,785,000		3,550,000		△ 1,235,000	
長期未払金		467,690		323,644		△ 144,046	
退職給付引当金		2,605,144		2,608,391		3,246	
役員退職慰労引当金		91,626		95,601		3,975	
預り敷金		5,000		5,000		—	
再評価に係る 繰延税金負債	※2	364,297		363,452		△ 844	
固定負債合計		8,318,759	26.8	6,946,090	23.5	△ 1,372,668	
負債合計		18,211,944	58.6	16,803,912	56.9	△ 1,408,032	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,432,939	4.6	1,432,939	4.9		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,080		9,080			—
(2) その他資本剰余金		259		294			35
資本剰余金合計		9,339	0.0	9,374	0.0		35
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		366,279		366,279			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		9,900,000		9,900,000			—
繰越利益剰余金		1,061,588		1,269,864			208,276
利益剰余金合計		11,327,868	36.5	11,536,144	39.1		208,276
4 自己株式		△26,012	△0.1	△29,030	△0.1		△3,017
株主資本合計		12,744,133	41.0	12,949,428	43.9		205,294
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		605,372	2.0	272,373	0.9		△332,998
2 土地再評価差額金	※2	△501,675	△1.6	△502,921	△1.7		△1,246
評価・換算差額等合計		103,697	0.4	△230,547	△0.8		△334,244
純資産合計		12,847,831	41.4	12,718,880	43.1		△128,950
負債純資産合計		31,059,775	100.0	29,522,793	100.0		△1,536,982

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		31,119,931		33,117,641		1,997,710	
完成工事高							
商品売上高		51,253	31,171,184	24,612	33,142,254	△ 26,640	1,971,070
II 売上原価							
完成工事原価	※1	29,480,156		31,117,715		1,637,559	
商品売上原価		45,483	29,525,640	22,726	31,140,442	△ 22,756	1,614,802
売上総利益							
完成工事総利益		1,639,774		1,999,926		360,151	
商品売上総利益		5,769	1,645,543	1,885	2,001,811	△ 3,883	356,268
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,459,973		1,491,507		31,534
営業利益			185,570		510,304		324,733
IV 営業外収益							
受取利息	※1	121,253		112,866		△ 8,387	
受取配当金	※1	132,857		141,031		8,173	
受取賃貸料	※1	93,931		90,978		△ 2,952	
その他		21,073	369,115	12,402	357,278	△ 8,671	△ 11,837
V 営業外費用							
支払利息		113,186		112,851		△ 334	
賃貸資産関連費用		66,120		68,423		2,303	
その他		5,634	184,941	2,746	184,021	△ 2,888	△ 919
経常利益			369,745		683,560		313,815
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		159,427		—		△ 159,427	
受取保険金		—		22,400		22,400	
その他		15,045	174,472	1,109	23,509	△ 13,935	△ 150,962
VII 特別損失							
固定資産除却損	※4	26,145		23,817		△ 2,328	
減損損失	※5	5,209		3,155		△ 2,054	
前期損益修正損	※6	—		39,053		39,053	
リース解約損	※1	32,406		11,325		△ 21,080	
労働災害補償金		—		22,400		22,400	
その他		4,984	68,745	11,352	111,103	6,368	42,357
税引前当期純利益			475,471		595,967		120,495
法人税、住民税及び 事業税		5,779		124,104		118,325	
法人税等調整額		167,796	173,575	94,526	218,631	△ 73,269	45,055
当期純利益			301,896		377,336		75,439

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,080	197	9,277	366,279	9,900,000	892,097	11,158,377	△20,736	12,579,857
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△85,219	△85,219	—	△85,219
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	—	△85,192	△85,192	—	△85,192
当期純利益	—	—	—	—	—	—	301,896	301,896	—	301,896
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△5,552	△5,552
自己株式の処分	—	—	61	61	—	—	—	—	275	337
土地再評価差額金取崩	—	—	—	—	—	—	38,005	38,005	—	38,005
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	61	61	—	—	169,490	169,490	△5,276	164,276
平成19年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,080	259	9,339	366,279	9,900,000	1,061,588	11,327,868	△26,012	12,744,133

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	779,399	△463,669	315,730	12,895,587
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△85,219
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△85,192
当期純利益	—	—	—	301,896
自己株式の取得	—	—	—	△5,552
自己株式の処分	—	—	—	337
土地再評価差額金取崩	—	—	—	38,005
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△174,026	△38,005	△212,032	△212,032
事業年度中の変動額合計(千円)	△174,026	△38,005	△212,032	△47,756
平成19年3月31日残高(千円)	605,372	△501,675	103,697	12,847,831

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,080	259	9,339	366,279	9,900,000	1,061,588	11,327,868	△26,012	12,744,133
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△170,306	△170,306	—	△170,306
当期純利益	—	—	—	—	—	—	377,336	377,336	—	377,336
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,558	△3,558
自己株式の処分	—	—	35	35	—	—	—	—	540	575
土地再評価差額金取崩	—	—	—	—	—	—	1,246	1,246	—	1,246
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	35	35	—	—	208,276	208,276	△3,017	205,294
平成20年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,080	294	9,374	366,279	9,900,000	1,269,864	11,536,144	△29,030	12,949,428

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	605,372	△501,675	103,697	12,847,831
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△170,306
当期純利益	—	—	—	377,336
自己株式の取得	—	—	—	△3,558
自己株式の処分	—	—	—	575
土地再評価差額金取崩	—	—	—	1,246
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△332,998	△1,246	△334,244	△334,244
事業年度中の変動額合計(千円)	△332,998	△1,246	△334,244	△128,950
平成20年3月31日残高(千円)	272,373	△502,921	△230,547	12,718,880

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 子会社株式および関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	① 未成工事支出金 個別法による原価法 ② 商品 移動平均法による原価法 ③ 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	① 未成工事支出金 同左 ② 商品 同左 ③ 材料貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年</p> <p>② 少額減価償却資産 3年間の均等償却</p> <p>③ 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年</p> <p>また、少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑥ 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事が発生したため、損失見込額を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によって計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,847,831千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度計上額 249千円)は特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価(外注費)</td> <td style="text-align: right;">17,194,917千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">118,744</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">101,884</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">68,997</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">32,406</td> </tr> </table>	完成工事原価(外注費)	17,194,917千円	受取利息	118,744	受取配当金	101,884	受取賃貸料	68,997	リース解約損	32,406	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価(外注費)</td> <td style="text-align: right;">17,035,889千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">109,454</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">109,558</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">64,374</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">11,325</td> </tr> </table>	完成工事原価(外注費)	17,035,889千円	受取利息	109,454	受取配当金	109,558	受取賃貸料	64,374	リース解約損	11,325																						
完成工事原価(外注費)	17,194,917千円																																										
受取利息	118,744																																										
受取配当金	101,884																																										
受取賃貸料	68,997																																										
リース解約損	32,406																																										
完成工事原価(外注費)	17,035,889千円																																										
受取利息	109,454																																										
受取配当金	109,558																																										
受取賃貸料	64,374																																										
リース解約損	11,325																																										
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は4.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.6%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">82,440千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">304,816</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,970</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,975</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,136</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">58,797</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">90,865</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">15,720</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">201,903</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">364,514</td> </tr> <tr> <td>教育訓練費</td> <td style="text-align: right;">57,339</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,067</td> </tr> </table>	役員報酬	82,440千円	従業員給料手当	304,816	賞与引当金繰入額	17,970	役員退職慰労引当金繰入額	3,975	役員賞与引当金繰入額	10,000	退職給付費用	38,136	法定福利費	58,797	通信交通費	90,865	地代家賃	15,720	減価償却費	201,903	委託料	364,514	教育訓練費	57,339	研究開発費	11,067	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は4.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.7%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80,680千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">330,431</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,876</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,578</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">69,187</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">76,356</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">181,528</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">364,641</td> </tr> </table>	役員報酬	80,680千円	従業員給料手当	330,431	賞与引当金繰入額	37,876	退職給付費用	36,578	法定福利費	69,187	通信交通費	76,356	減価償却費	181,528	委託料	364,641
役員報酬	82,440千円																																										
従業員給料手当	304,816																																										
賞与引当金繰入額	17,970																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,975																																										
役員賞与引当金繰入額	10,000																																										
退職給付費用	38,136																																										
法定福利費	58,797																																										
通信交通費	90,865																																										
地代家賃	15,720																																										
減価償却費	201,903																																										
委託料	364,514																																										
教育訓練費	57,339																																										
研究開発費	11,067																																										
役員報酬	80,680千円																																										
従業員給料手当	330,431																																										
賞与引当金繰入額	37,876																																										
退職給付費用	36,578																																										
法定福利費	69,187																																										
通信交通費	76,356																																										
減価償却費	181,528																																										
委託料	364,641																																										
<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は11,067千円であります。</p>	<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は8,923千円であります。</p>																																										
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,768千円</td> </tr> <tr> <td>計測器</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">16,473</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">5,151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,145</td> </tr> </table>	建物	2,768千円	計測器	1,752	工具器具	16,473	備品	5,151	計	26,145	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,420千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">4,850</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,817</td> </tr> </table>	建物	17,420千円	構築物	302	工具器具	632	備品	4,850	ソフトウェア	610	計	23,817																				
建物	2,768千円																																										
計測器	1,752																																										
工具器具	16,473																																										
備品	5,151																																										
計	26,145																																										
建物	17,420千円																																										
構築物	302																																										
工具器具	632																																										
備品	4,850																																										
ソフトウェア	610																																										
計	23,817																																										

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 小樽市</td> <td>5,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社における資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,209千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p> <p>※6 _____</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	北海道 小樽市	5,209	<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 小樽市</td> <td>3,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社における資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,155千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p> <p>※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりです。 過年度工事関連損失 39,053千円</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	北海道 小樽市	3,155
用途	種類	場所	減損損失 (千円)														
遊休資産	土地	北海道 小樽市	5,209														
用途	種類	場所	減損損失 (千円)														
遊休資産	土地	北海道 小樽市	3,155														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	73,315	15,172	951	87,536

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,172株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 951株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,536	11,440	1,807	97,169

自己株式に関する事項

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,440株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,807株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																											
<p>(借主)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,022,461</td> <td style="text-align: right;">257,386</td> <td style="text-align: right;">765,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,022,461</td> <td style="text-align: right;">257,386</td> <td style="text-align: right;">765,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">180,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">584,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">765,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">152,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">152,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	1,022,461	257,386	765,074	合計	1,022,461	257,386	765,074	1年以内		180,573千円	1年超		584,501	合計		765,074	支払リース料	152,355千円	減価償却費相当額	152,355	<p>(借主)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">871,785</td> <td style="text-align: right;">295,120</td> <td style="text-align: right;">576,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">871,785</td> <td style="text-align: right;">295,120</td> <td style="text-align: right;">576,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">147,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">429,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">576,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">133,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">117,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">127,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	871,785	295,120	576,655	合計	871,785	295,120	576,665	1年以内		147,454千円	1年超		429,211	合計		576,665	支払リース料	133,326千円	減価償却費相当額	133,326	1年以内		10,200千円	1年超		117,300	合計		127,500
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																									
車両運搬具	1,022,461	257,386	765,074																																																									
合計	1,022,461	257,386	765,074																																																									
1年以内		180,573千円																																																										
1年超		584,501																																																										
合計		765,074																																																										
支払リース料	152,355千円																																																											
減価償却費相当額	152,355																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																									
車両運搬具	871,785	295,120	576,655																																																									
合計	871,785	295,120	576,665																																																									
1年以内		147,454千円																																																										
1年超		429,211																																																										
合計		576,665																																																										
支払リース料	133,326千円																																																											
減価償却費相当額	133,326																																																											
1年以内		10,200千円																																																										
1年超		117,300																																																										
合計		127,500																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,989千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99,274</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,052,478</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度未移換額</td><td style="text-align: right;">248,506</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,017</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額金</td><td style="text-align: right;">101,661</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,362</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,647,290</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△134,236</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,513,054</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△410,353</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△410,353</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 1,102,700</p>	賞与引当金	57,989千円	繰越欠損金	99,274	退職給付引当金	1,052,478	確定拠出年金制度未移換額	248,506	役員退職慰労引当金	37,017	関係会社株式評価差額金	101,661	その他	50,362	繰延税金資産小計	1,647,290	評価性引当額	△134,236	繰延税金資産合計	1,513,054	その他有価証券評価差額金	△410,353	繰延税金負債合計	△410,353	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,425千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,053,790</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度未移換額</td><td style="text-align: right;">187,990</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,623</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額金</td><td style="text-align: right;">101,661</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,700</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,552,191</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△134,509</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,417,682</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△184,629</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△184,629</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 1,233,052</p>	賞与引当金	103,425千円	退職給付引当金	1,053,790	確定拠出年金制度未移換額	187,990	役員退職慰労引当金	38,623	関係会社株式評価差額金	101,661	その他	66,700	繰延税金資産小計	1,552,191	評価性引当額	△134,509	繰延税金資産合計	1,417,682	その他有価証券評価差額金	△184,629	繰延税金負債合計	△184,629
賞与引当金	57,989千円																																														
繰越欠損金	99,274																																														
退職給付引当金	1,052,478																																														
確定拠出年金制度未移換額	248,506																																														
役員退職慰労引当金	37,017																																														
関係会社株式評価差額金	101,661																																														
その他	50,362																																														
繰延税金資産小計	1,647,290																																														
評価性引当額	△134,236																																														
繰延税金資産合計	1,513,054																																														
その他有価証券評価差額金	△410,353																																														
繰延税金負債合計	△410,353																																														
賞与引当金	103,425千円																																														
退職給付引当金	1,053,790																																														
確定拠出年金制度未移換額	187,990																																														
役員退職慰労引当金	38,623																																														
関係会社株式評価差額金	101,661																																														
その他	66,700																																														
繰延税金資産小計	1,552,191																																														
評価性引当額	△134,509																																														
繰延税金資産合計	1,417,682																																														
その他有価証券評価差額金	△184,629																																														
繰延税金負債合計	△184,629																																														
<p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">419,798千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">419,798</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△419,798</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△364,297</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△364,297</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△364,297</td></tr> </table>	土地再評価差額金	419,798千円	再評価に係る繰延税金資産小計	419,798	評価性引当額	△419,798	再評価に係る繰延税金資産合計	—	土地再評価差額金	△364,297	再評価に係る繰延税金負債合計	△364,297	再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△364,297	<p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">419,798千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">419,798</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△419,798</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△363,452</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△363,452</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△363,452</td></tr> </table>	土地再評価差額金	419,798千円	再評価に係る繰延税金資産小計	419,798	評価性引当額	△419,798	再評価に係る繰延税金資産合計	—	土地再評価差額金	△363,452	再評価に係る繰延税金負債合計	△363,452	再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△363,452																		
土地再評価差額金	419,798千円																																														
再評価に係る繰延税金資産小計	419,798																																														
評価性引当額	△419,798																																														
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																														
土地再評価差額金	△364,297																																														
再評価に係る繰延税金負債合計	△364,297																																														
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△364,297																																														
土地再評価差額金	419,798千円																																														
再評価に係る繰延税金資産小計	419,798																																														
評価性引当額	△419,798																																														
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																														
土地再評価差額金	△363,452																																														
再評価に係る繰延税金負債合計	△363,452																																														
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△363,452																																														
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.3	住民税均等割	1.2	評価性引当額の増減	0.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.9	住民税均等割	1.0	評価性引当額の増減	0.0	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7														
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.3																																														
住民税均等割	1.2																																														
評価性引当額の増減	0.3																																														
その他	0.0																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																														
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.9																																														
住民税均等割	1.0																																														
評価性引当額の増減	0.0																																														
その他	△0.1																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	603.45円	597.66円
1株当たり当期純利益	14.17円	17.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,847,831	12,718,880
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,847,831	12,718,880
普通株式の発行済株式数(株)	21,378,217	21,378,217
普通株式の自己株式数(株)	87,536	97,169
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数(株)	21,290,681	21,281,048

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	301,896	377,336
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,896	377,336
普通株式の期中平均株式数(株)	21,297,854	21,285,616

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

特記すべき事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 株主への一層の利益還元と将来の環境変化に対応して経営を機動的に遂行するために行うものであります。 |
| (2) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (3) 取得する株式の総数 | 50万株(上限) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 130百万円(上限) |
| (5) 取得する期間 | 平成20年5月16日から平成20年12月28日 |
| (6) 取得の方法 | 市場買付け |

【部門別売上高および受注高等の状況】

単位(千円)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減金額	増減率 (%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
受注高	前期繰越高	NTT工事事業	9,499,948	96.2	8,531,445	92.2	△ 968,502	△ 10.2
		モバイル事業	170,376	1.7	128,320	1.4	△ 42,056	△ 24.7
		フィールドエンジニアリング事業	147,939	1.5	554,730	6.0	406,790	275.0
		情報通信サービス事業	53,204	0.6	38,500	0.4	△ 14,704	△ 27.6
		合計	9,871,469	100.0	9,252,995	100.0	△ 618,473	△ 6.3
	当期受注高	NTT工事事業	26,086,822	85.4	28,832,484	87.7	2,745,661	10.5
		モバイル事業	1,527,178	5.0	2,306,348	7.0	779,170	51.0
		フィールドエンジニアリング事業	2,267,946	7.4	1,264,070	3.8	△ 1,003,875	△ 44.3
		情報通信サービス事業	670,764	2.2	483,053	1.5	△ 187,710	△ 28.0
		合計	30,552,710	100.0	32,885,956	100.0	2,333,246	7.6
売上高	NTT工事事業	27,055,324	86.8	28,722,947	86.7	1,667,623	6.2	
	モバイル事業	1,569,234	5.0	2,254,648	6.8	685,414	43.7	
	フィールドエンジニアリング事業	1,861,156	6.0	1,647,468	5.0	△ 213,687	△ 11.5	
	情報通信サービス事業	685,469	2.2	517,189	1.5	△ 168,279	△ 24.5	
	合計	31,171,184	100.0	33,142,254	100.0	1,971,070	6.3	
受注残高	NTT工事事業	8,531,445	92.2	8,640,982	96.0	109,536	1.3	
	モバイル事業	128,320	1.4	180,020	2.0	51,700	40.3	
	フィールドエンジニアリング事業	554,730	6.0	171,332	1.9	△ 383,398	△ 69.1	
	情報通信サービス事業	38,500	0.4	4,364	0.1	△ 34,136	△ 88.7	
	合計	9,252,995	100.0	8,996,698	100.0	△ 256,297	△ 2.8	

6 その他

役員の変動

(平成20年6月20日付予定)

1. 取締役候補者

- 林 崎 博 樹 (現 当社執行役員NGN事業本部長兼モバイル事業部長)
鴻 池 洋 志 (現 当社執行役員経営企画部長兼事業開発室長)
石 井 茂 喜 (現 株式会社つうけんアドバンスシステムズ代表取締役社長)
廣 瀬 幹 男 (現 三機工業株式会社理事北海道支店長)

2. 退任予定取締役

- 取締役会長 久保田 俊 昭 (当社相談役に就任予定)
取締役常務執行役員 小田島 一 義 (当社顧問に就任予定)
取締役 平 野 雅 人